

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年10月15日～2029年9月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	隔月決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当り）を分配することをめざします。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 ・ ・ ・ 200円 (b) 12,000円以上の場合 ・ ・ ・ 300円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

米国3倍4資産リスク分散ファンド  
 (隔月決算型) / (年2回決算型)  
 (愛称: アメリカまるごとレバレッジ  
 (隔月決算型) / (年2回決算型))

運用報告書(全体版)

隔月決算型  
 第19期 (決算日 2022年11月11日)  
 第20期 (決算日 2023年1月11日)  
 第21期 (決算日 2023年3月13日)  
 年2回決算型  
 第7期 (決算日 2023年3月13日)  
 (作成対象期間 2022年9月13日～2023年3月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
 お問い合わせ先 (コールセンター)  
 TEL 0120-106212  
 (営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3397>  
 <3398>

## 隔月決算型

## 最近15期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
7期末(2020年11月11日)	10,737	100	△ 2.6	33.3	40.5	209.5	20.0	32.6	78
8期末(2021年1月12日)	10,596	100	△ 0.4	30.4	48.9	221.7	19.0	32.5	77
9期末(2021年3月11日)	10,347	100	△ 1.4	31.5	57.6	219.7	20.2	32.9	74
10期末(2021年5月11日)	10,856	200	6.9	30.0	51.9	210.0	21.0	35.1	74
11期末(2021年7月12日)	11,420	200	7.0	30.9	41.1	207.5	20.8	32.9	79
12期末(2021年9月13日)	11,331	200	1.0	39.0	34.8	194.0	25.5	45.8	83
13期末(2021年11月11日)	11,519	200	3.4	39.6	31.1	185.2	25.9	46.2	87
14期末(2022年1月11日)	11,057	200	△ 2.3	39.5	31.4	187.8	27.4	49.0	94
15期末(2022年3月11日)	10,633	100	△ 2.9	40.1	37.2	175.7	28.7	48.3	47
16期末(2022年5月11日)	9,735	0	△ 8.4	47.7	37.4	182.1	31.9	59.0	41
17期末(2022年7月11日)	9,523	0	△ 2.2	45.7	27.2	161.6	34.0	55.9	40
18期末(2022年9月12日)	9,890	0	3.9	46.5	19.7	157.8	38.4	60.6	37
19期末(2022年11月11日)	8,931	0	△ 9.7	42.4	17.2	144.5	36.3	60.7	35
20期末(2023年1月11日)	8,682	0	△ 2.8	40.5	16.8	144.7	36.0	60.6	35
21期末(2023年3月13日)	8,472	0	△ 2.4	44.5	17.7	151.6	35.5	63.3	35

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

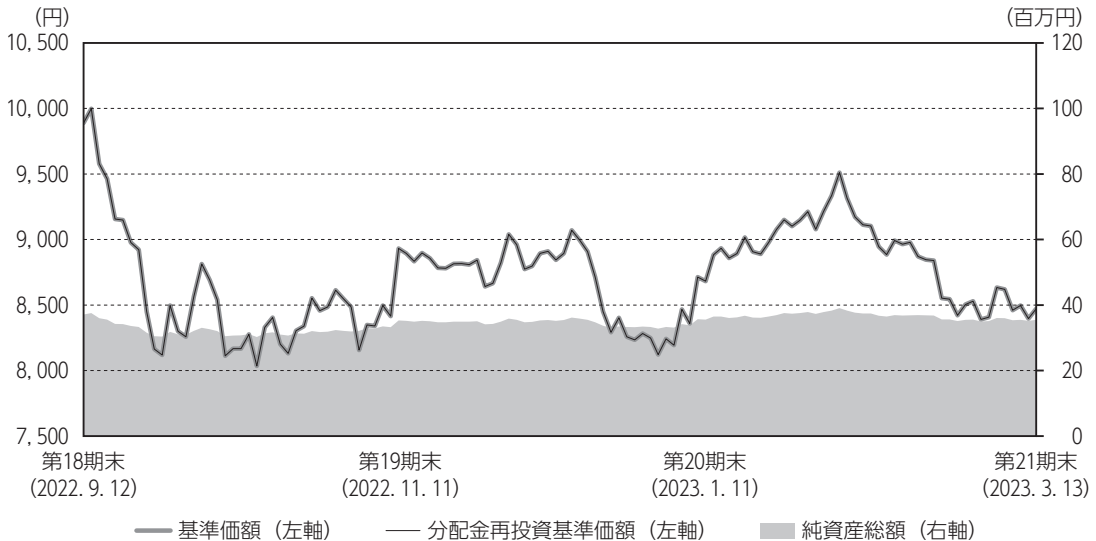
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

第19期首：9,890円

第21期末：8,472円（既払分配金0円）

騰落率：△14.3%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況および米国リート市況の下落、米国金利の上昇（債券価格は下落）、為替相場（円高）を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
		円	騰 落 率					
第19期	(期首) 2022年9月12日	9,890	—	46.5	19.7	157.8	38.4	60.6
	9月末	8,300	△ 16.1	45.3	24.4	158.5	34.4	64.6
	10月末	8,614	△ 12.9	45.6	18.6	155.5	37.6	63.1
	(期末) 2022年11月11日	8,931	△ 9.7	42.4	17.2	144.5	36.3	60.7
第20期	(期首) 2022年11月11日	8,931	—	42.4	17.2	144.5	36.3	60.7
	11月末	8,666	△ 3.0	42.8	17.5	162.1	38.3	63.3
	12月末	8,242	△ 7.7	42.0	17.8	151.1	37.5	62.5
	(期末) 2023年1月11日	8,682	△ 2.8	40.5	16.8	144.7	36.0	60.6
第21期	(期首) 2023年1月11日	8,682	—	40.5	16.8	144.7	36.0	60.6
	2023年1月末	9,078	4.6	45.6	15.9	152.0	38.2	64.2
	2月末	8,505	△ 2.0	46.2	17.9	150.7	38.2	62.6
	(期末) 2023年3月13日	8,472	△ 2.4	44.5	17.7	151.6	35.5	63.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

（2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 13）

**■米国株式市況**

米国株式市況は2022年10月まで下落し、その後は若干上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、2022年10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの減速が期待されたことなどから再び上昇に転じましたが、2月以降は、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

**■米国債券市況**

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。当作成期末にかけては、米国で一部銀行の信用不安が高まったことを受けて、米国金利は下落に転じました。

**■米国リート市況**

米国リート市況は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけて、市場予想を上回る8月の米国C P I（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇、米国リート市況は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国C P Iが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市況は上昇傾向となりま

した。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが米国リート市況の重しとなりました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まったことで、長期金利は低下傾向となり、米国リート市況の上昇要因となりました。2月から当作成期末にかけては、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景とした金融引き締め長期化への警戒感の高まりを受け、金利は上昇傾向となり、米国リート市況は軟調な推移となりました。

### ■金市況

金価格は上昇しました。

米国の2022年8月C P I（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことをきっかけに、大幅な利上げが続くとの見方から米国長期金利の上昇と米ドル高が進行したため、金価格は当作成期首の1,700米ドル台前半から11月初旬には1,600米ドル台前半まで下落しました。しかし、米国の10月C P Iが市場予想を下回ったことで利上げペース鈍化の思惑が強まると反発し、その後は大きく上昇しました。12月初旬に発表された米国の11月I S M製造業景況感指数が好不況の境目とされる50を下回り、景気減速懸念が強まったことも追い風になりました。また2023年1月に発表された米国の12月平均時給が市場予想を下回ったほか、12月C P Iも前月から伸びが鈍化したことで、インフレ沈静化への期待から長期金利が低下すると、1,900米ドル台半ばまで上値を伸ばしました。2月は米国の1月雇用統計を皮切りに市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだため、利上げ長期化への懸念から1,800米ドル付近まで下落しました。しかし、3月に米国で一部銀行の信用不安が高まると、再び1,900米ドル台を回復しました。

### ■為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで、円安米ドル高基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

### ■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

## ポートフォリオについて

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 13)

### ■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

### ■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第19期	第20期	第21期
	2022年9月13日 ～2022年11月11日	2022年11月12日 ～2023年1月11日	2023年1月12日 ～2023年3月13日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	—
対基準価額比率（%）	—	—	—
当期の収益（円）	—	—	—
当期の収益以外（円）	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,154	1,202	1,213

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

### 米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	第19期～第21期 (2022. 9. 13～2023. 3. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.562%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,698円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.329)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.049	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.043)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.620	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

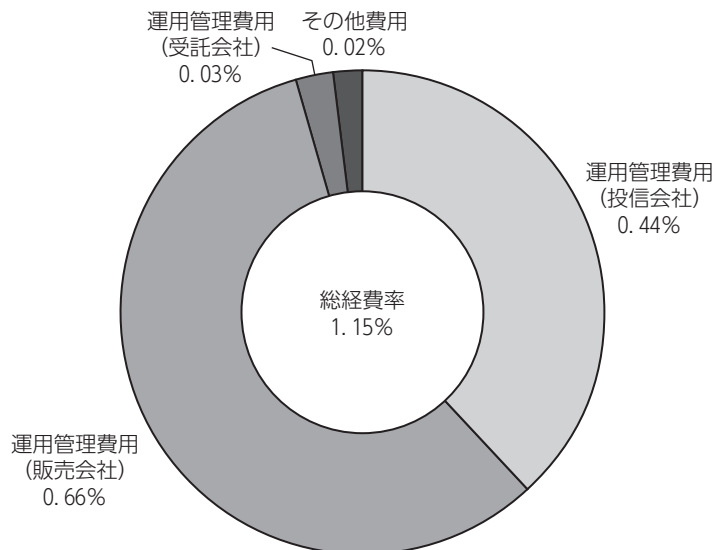
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月13日から2023年3月13日まで)

決算期	第19期～第21期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	4,740	5,007	1,136	1,248

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第18期末	第21期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	30,155	33,759	35,447

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月13日現在

項目	第21期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	35,447	99.7
コール・ローン等、その他	119	0.3
投資信託財産総額	35,567	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝134.34円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、第21期末における外貨建純資産(166,345千円)の投資信託財産総額(193,184千円)に対する比率は、86.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月11日)、(2023年1月11日)、(2023年3月13日)現在

項目	第19期末	第20期末	第21期末
(A)資産	35,372,015円	35,635,449円	35,567,055円
コール・ローン等	108,805	112,692	119,164
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド(評価額)	35,263,210	35,522,757	35,447,891
(B)負債	61,468	66,379	71,183
未払解約金	1,181	430	986
未払信託報酬	59,873	65,094	68,863
その他未払費用	414	855	1,334
(C)純資産総額(A-B)	35,310,547	35,569,070	35,495,872
元本	39,536,908	40,970,132	41,896,117
次期繰越損益金	△ 4,226,361	△ 5,401,062	△ 6,400,245
(D)受益権総口数	39,536,908口	40,970,132口	41,896,117口
1万口当り基準価額(C/D)	8,931円	8,682円	8,472円

\*当作成期首における元本額は37,553,438円、当作成期間(第19期～第21期)中における追加設定元本額は6,701,657円、同解約元本額は2,358,978円です。

\*第21期末の計算口数当りの純資産額は8,472円です。

\*第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,400,245円です。

## 米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド (隔月決算型)

### ■損益の状況

第19期 自 2022年 9月13日 至 2022年11月11日  
 第20期 自 2022年11月12日 至 2023年 1月11日  
 第21期 自 2023年 1月12日 至 2023年 3月13日

項 目	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(A) 有価証券売買損益	△ 3,348,822円	△ 868,893円	△ 843,321円
売買益	83,989	20,739	12,236
売買損	△ 3,432,811	△ 889,632	△ 855,557
(B) 信託報酬等	△ 60,287	△ 65,535	△ 69,342
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 3,409,109	△ 934,428	△ 912,663
(D) 前期繰越損益金	△ 3,275,494	△ 6,511,740	△ 7,340,706
(E) 追加信託差損益金	2,458,242	2,045,106	1,853,124
(配当等相当額)	( 3,066,779)	( 3,276,026)	( 3,411,536)
(売買損益相当額)	(△ 608,537)	(△ 1,230,920)	(△ 1,558,412)
(F) 合計 (C + D + E)	△ 4,226,361	△ 5,401,062	△ 6,400,245
次期繰越損益金 (F)	△ 4,226,361	△ 5,401,062	△ 6,400,245
追加信託差損益金	2,458,242	2,045,106	1,853,124
(配当等相当額)	( 3,066,779)	( 3,276,026)	( 3,411,536)
(売買損益相当額)	(△ 608,537)	(△ 1,230,920)	(△ 1,558,412)
分配準備積立金	1,499,575	1,649,767	1,671,912
繰越損益金	△ 8,184,178	△ 9,095,935	△ 9,925,281

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(a) 経費控除後の配当等収益	126,983円	188,971円	45,510円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	3,066,779	3,276,026	3,411,536
(d) 分配準備積立金	1,372,592	1,460,796	1,626,402
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,566,354	4,925,793	5,083,448
(f) 分配金	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,566,354	4,925,793	5,083,448
(h) 受益権総口数	39,536,908口	40,970,132口	41,896,117口

## 年2回決算型

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
3 期末 (2021年 3月11日)	11,261	0	△ 4.4	31.8	58.1	221.8	20.4	33.2	144
4 期末 (2021年 9月13日)	13,001	10	15.5	39.3	35.1	195.7	25.7	46.2	134
5 期末 (2022年 3月11日)	12,739	0	△ 2.0	40.5	37.6	177.4	28.9	48.8	121
6 期末 (2022年 9月12日)	11,838	0	△ 7.1	46.8	19.8	158.9	38.6	61.0	88
7 期末 (2023年 3月13日)	10,121	0	△ 14.5	44.5	17.7	151.6	35.5	63.3	77

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。

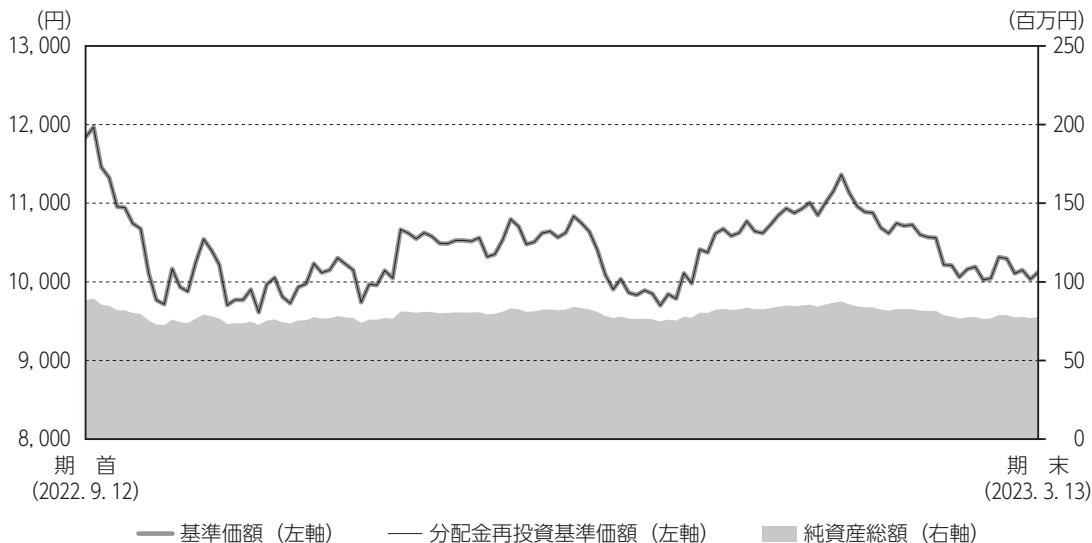
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：11,838円

期末：10,121円（分配金0円）

騰落率：△14.5%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況および米国リート市況の下落、米国金利の上昇（債券価格は下落）、為替相場（円高）を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %					
(期首)2022年9月12日	11,838	—	46.8	19.8	158.9	38.6	61.0
9月末	9,931	△ 16.1	45.3	24.4	158.5	34.4	64.6
10月末	10,304	△ 13.0	45.6	18.6	155.5	37.6	63.1
11月末	10,350	△ 12.6	42.8	17.5	162.1	38.3	63.3
12月末	9,843	△ 16.9	42.0	17.8	151.1	37.5	62.5
2023年1月末	10,846	△ 8.4	45.6	15.9	152.0	38.2	64.2
2月末	10,160	△ 14.2	46.2	17.9	150.7	38.2	62.6
(期末)2023年3月13日	10,121	△ 14.5	44.5	17.7	151.6	35.5	63.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 13）

**■米国株式市況**

米国株式市況は2022年10月まで下落し、その後は若干上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、2022年10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの減速が期待されたことなどから再び上昇に転じましたが、2月以降は、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

**■米国債券市況**

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。当作成期末にかけては、米国で一部銀行の信用不安が高まったことを受けて、米国金利は下落に転じました。

**■米国リート市況**

米国リート市況は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけて、市場予想を上回る8月の米国C P I（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇、米国リート市況は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国C P Iが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市況は上昇傾向となりま



した。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが米国リート市況の重しとなりました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まったことで、長期金利は低下傾向となり、米国リート市況の上昇要因となりました。2月から当作成期末にかけては、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景とした金融引き締め長期化への警戒感の高まりを受け、金利は上昇傾向となり、米国リート市況は軟調な推移となりました。

## ■金市況

金価格は上昇しました。

米国の2022年8月C P I（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことをきっかけに、大幅な利上げが続くとの見方から米国長期金利の上昇と米ドル高が進行したため、金価格は当作成期首の1,700米ドル台前半から11月初旬には1,600米ドル台前半まで下落しました。しかし、米国の10月C P Iが市場予想を下回ったことで利上げペース鈍化の思惑が強まると反発し、その後は大きく上昇しました。12月初旬に発表された米国の11月I S M製造業景況感指数が好不況の境目とされる50を下回り、景気減速懸念が強まったことも追い風になりました。また2023年1月に発表された米国の12月平均時給が市場予想を下回ったほか、12月C P Iも前月から伸びが鈍化したことで、インフレ沈静化への期待から長期金利が低下すると、1,900米ドル台半ばまで上値を伸ばしました。2月は米国の1月雇用統計を皮切りに市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだため、利上げ長期化への懸念から1,800米ドル付近まで下落しました。しかし、3月に米国で一部銀行の信用不安が高まると、再び1,900米ドル台を回復しました。

## ■為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで、円安米ドル高基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

### ■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

## ポートフォリオについて

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 13)

### ■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

### ■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月13日 ～2023年3月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,046

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

### ■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 13~2023. 3. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.562%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,397円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.329)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.049	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.043)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.622	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

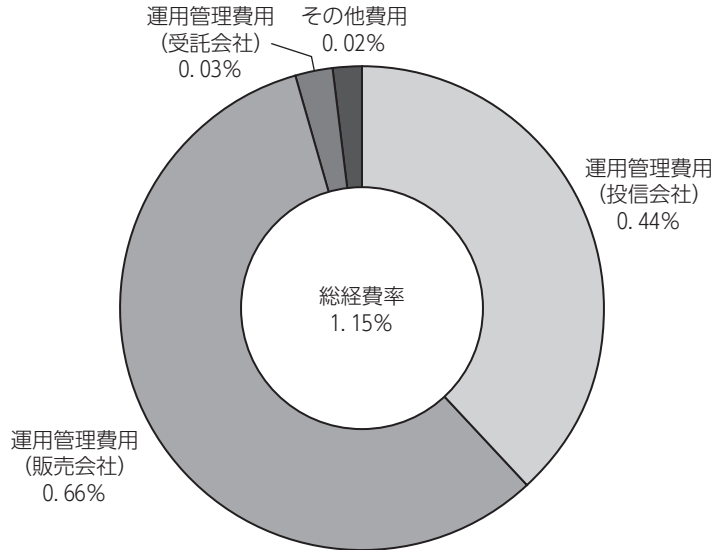
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月13日から2023年3月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産 リスク分散 マザーファンド	5,681	6,071	4,049	4,362

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	72,209	73,841	77,533	77,533

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年3月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド	77,533	99.1
コール・ローン等、その他	669	0.9
投資信託財産総額	78,202	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝134.34円です。

(注3) 米国3倍4資産リスク分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(166,345千円)の投資信託財産総額(193,184千円)に対する比率は、86.1%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	78,202,540円
コール・ローン等	669,154
米国3倍4資産リスク分散 マザーファンド(評価額)	77,533,386
(B) 負債	561,265
未払解約金	111,075
未払信託報酬	447,006
その他未払費用	3,184
(C) 純資産総額(A-B)	77,641,275
元本	76,709,640
次期繰越損益金	931,635
(D) 受益権総口数	76,709,640口
1万口当り基準価額(C/D)	10,121円

\* 期首における元本額は74,619,752円、当作成期間中における追加設定元本額は7,908,812円、同解約元本額は5,818,924円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,121円です。

### ■損益の状況

当期 自 2022年9月13日 至 2023年3月13日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 11,613,848円
売買益	734,445
売買損	△ 12,348,293
(B) 信託報酬等	△ 450,190
(C) 当期損益金(A+B)	△ 12,064,038
(D) 前期繰越損益金	2,019,351
(E) 追加信託差損益金	10,976,322
(配当等相当額)	( 5,470,103)
(売買損益相当額)	( 5,506,219)
(F) 合計(C+D+E)	931,635
次期繰越損益金(F)	931,635
追加信託差損益金	10,976,322
(配当等相当額)	( 5,470,103)
(売買損益相当額)	( 5,506,219)
分配準備積立金	10,227,443
繰越損益金	△ 20,272,130

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	832,972円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,470,103
(d) 分配準備積立金	9,394,471
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	15,697,546
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	15,697,546
(h) 受益権総口数	76,709,640口

# 米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

## 運用報告書 第7期 (決算日 2023年3月13日)

(作成対象期間 2022年9月13日～2023年3月13日)

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

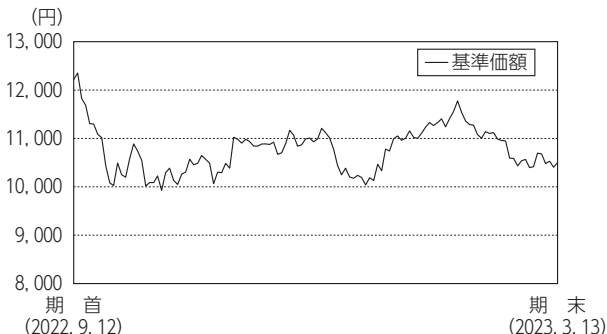
大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,216円 期末：10,500円 騰落率：△14.0%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国株式市況および米国リート市況の下落、米国金利の上昇（債券価格は下落、為替相場は下落（円高）を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は2022年10月まで下落し、その後は若干上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、2022年10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一段落したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの減速が期待されたことなどから再び上昇に転じましたが、2月以降は、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

○米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速すると観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。当作成期末にかけては、米国で一部銀行の信用不安が高まったことを受けて、米国金利は下落に転じました。

○米国リート市況

米国リート市況は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけて、市場予想を上回る8月の米国C P I（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇、米国リート市況は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国C P Iが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市況は上昇傾向となりました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが米国リート市況の重しとなりました。2023年1月は、2022年12月の雇

年月日	基準価額		株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	商品先物比率
	円	騰落率					
(期首) 2022年9月12日	12,216	—	46.9	19.9	159.1	38.7	61.0
9月末	10,250	△16.1	45.3	24.5	158.7	34.4	64.7
10月末	10,648	△12.8	45.6	18.6	155.7	37.6	63.1
11月末	10,703	△12.4	42.9	17.5	162.4	38.4	63.4
12月末	10,187	△16.6	42.1	17.8	151.3	37.5	62.6
2023年1月末	11,239	△8.0	45.6	15.9	152.2	38.3	64.3
2月末	10,536	△13.8	46.3	18.0	150.9	38.3	62.7
(期末) 2023年3月13日	10,500	△14.0	44.5	17.8	151.8	35.6	63.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレーションのピークアウト期待が高まったことで、長期金利は低下傾向となり、米国リート市況の上昇要因となりました。2月から当作成期末にかけては、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景とした金融引き締め長期化への警戒感の高まりを受け、金利は上昇傾向となり、米国リート市況は軟調な推移となりました。

### ○金市況

金価格は上昇しました。

米国の2022年8月CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことをきっかけに、大幅な利上げが続くとの見方から米国長期金利の上昇と米ドル高が進行したため、金価格は当作成期首の1,700米ドル台前半から11月初旬には1,600米ドル台前半まで下落しました。しかし、米国の10月CPIが市場予想を下回ったことで利上げペース鈍化の思惑が強まると反発し、その後は大きく上昇しました。12月初旬に発表された米国の11月ISM製造業景況感指数が好不況の境目とされる50を下回り、景気減速懸念が強まったことも追い風になりました。また2023年1月に発表された米国の12月平均時給が市場予想を下回ったほか、12月CPIも前月から伸びが鈍化したことで、インフレ沈静化への期待から長期金利が低下すると、1,900米ドル台半ばまで上値を伸ばしました。2月は米国の1月雇用統計を皮切りに市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだため、利上げ長期化への懸念から1,800米ドル付近まで下落しました。しかし、3月に米国で一部銀行の信用不安が高まると、再び1,900米ドル台を回復しました。

### ○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したことで、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで、円安米ドル高基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

### ◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 《今後の運用方針》

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	5円 ( 5) ( 1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 ( 0)
その他費用 (保管費用)	1 ( 1)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### (1) 公 社 債

(2022年9月13日から2023年3月13日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 76	千アメリカ・ドル — ( 150)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### (2) 投資信託受益証券

(2022年9月13日から2023年3月13日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 1 ( —)	千アメリカ・ドル 85 ( —)	千口 1.3 ( —)	千アメリカ・ドル 107 ( —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2022年9月13日から2023年3月13日まで)

銘柄別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額			
		新規買付額 百万円	決 済 額 百万円	新規売付額 百万円	決 済 額 百万円	買 建 額 百万円	売 建 額 百万円	評価損益 百万円	
外 国 株 式	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	97	102	—	—	41	—	△ 2	
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	100	106	—	—	41	—	△ 0	
	債 券	US LONG BOND (CBT) (アメリカ)	206	101	—	—	104	—	3
		US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	216	231	—	—	91	—	1
		US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	207	236	—	—	87	—	0
		US 2YR NOTE (CBT) (アメリカ)	28	142	—	—	—	—	—
	商 品	E-MICRO GOLD (アメリカ)	252	271	—	—	117	—	△ 4

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2022年9月13日から2023年3月13日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	千口 1	千円 11,800	円 11,800	VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	千口 1.3	千円 15,240	円 11,723

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2022年9月13日から2023年3月13日まで)

当 期			期		
買 付			売 付		
銘柄	金額		銘柄	金額	
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2023/10/5	千円 11,395			千円	

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

### ■組入資産明細表

#### (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちB B格 以下組入 比	残存期間別組入比率			
		評 価 額		千円			%	5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 250	千アメリカ・ドル 245	千円	33,035	17.8	—	—	—	17.8	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

#### (2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	90	89	11,965	2023/07/13
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	80	78	10,565	2023/09/07
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	80	78	10,504	2023/10/05
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		250	245	33,035	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

#### (3) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首		当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
	6.4	6.1	492	66,221	
合 計	□ 数、金 額	6.4	6.1	492	66,221
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<35.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

#### ■投資信託財産の構成

2023年3月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 33,035	% 17.1
投資信託受益証券	66,221	34.3
コール・ローン等、その他	93,927	48.6
投資信託財産総額	193,184	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝134.34円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（166,345千円）の投資信託財産総額（193,184千円）に対する比率は、86.1%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月13日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>187,585,813円</b>
コール・ローン等	35,483,301
公社債（評価額）	33,035,056
投資信託受益証券（評価額）	66,221,694
差入委託証拠金	52,845,762
<b>(B) 負債</b>	<b>1,512,657</b>
未払金	1,340,657
未払解約金	172,000
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>186,073,156</b>
元本	177,208,212
次期繰越損益金	8,864,944
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>177,208,212口</b>
<b>1万口当り基準価額（C／D）</b>	<b>10,500円</b>

\* 期首における元本額は185,378,228円、当作成期間中における追加設定元本額は15,736,507円、同解約元本額は23,906,523円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 米国3倍4資産リスク分散ファンド（隔月決算型） 33,759,897円  
 米国3倍4資産リスク分散ファンド（年2回決算型） 73,841,320円  
 米国3倍4資産リスク分散ファンド（毎月決算型） 69,606,995円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,500円です。

## ■損益の状況

当期 自 2022年9月13日 至 2023年3月13日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>3,062,448円</b>
受取配当金	1,581,288
受取利息	757,184
その他収益金	729,331
支払利息	△ 5,355
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 24,907,798</b>
売買益	12
売買損	△ 24,907,810
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 9,651,559</b>
取引益	17,917,896
取引損	△ 27,569,455
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 12,175</b>
<b>(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）</b>	<b>△ 31,509,084</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>41,080,012</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,802,477</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>1,096,493</b>
<b>(I) 合計（E＋F＋G＋H）</b>	<b>8,864,944</b>
<b>次期繰越損益金（I）</b>	<b>8,864,944</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。